

令和3年度第1回広域計画等推進委員会 主なご意見の概要（発言順）

日 時：令和3年6月9日（水）15：30～17：26

場 所：オンライン開催

参加委員：新川座長、木村副座長、渥美委員、上村委員、梅原委員（※）、大浦委員、加渡委員、河田委員、衣笠委員、坂上委員、松永委員、山口委員（計12名）

※ 梅原委員は書面で意見を提出（事務局代読）

令和3年度第1回広域計画等推進委員会（座長：新川達郎同志社大学名誉教授）を開催し、「KANSAI STYLE 2025 ビジョン」（仮称）の作成、第5期広域計画の策定に向けたポストコロナに向けた対応、関西広域連合が目指すべき関西の将来像、今後の関西広域連合の果たすべき役割などについて、各委員から意見聴取（※）をした。

主な意見については以下のとおり。

※ 意見については、委員会当日及び委員会開催後に追加でいただいた意見も含む。

【主な意見】

渥美由喜委員（内閣府地域働き方改革支援チーム委員）

- ・「KANSAI STYLE 2025 ビジョン」（仮称）を特に若い世代にアピールすることがこれから重要になる。そのためには、巻き込み型で学生たちをそのPRの主体に回すことがすごく重要なポイントだと思う。巻き込み型のイベントをぜひ企画していただきたい。

上村多恵子委員（京南倉庫(株)代表取締役）

- ・「KANSAI STYLE 2025 ビジョン」（仮称）については、大阪・関西万博の情報を共有しながら、作り込み、検証しながら固めていくべき。
- ・新型コロナウイルス感染症の対応について、関西広域連合の中でスムーズに円滑に行われているような所の情報共有しながら、水平展開できるとか、あるいは関西広域連合が政府に代わって司令塔になってでもスムーズに円滑にできるとかそういうことができたのか、できなかったのかも含め、これは少し検証してみる必要があるではないか。国がやるべきこと、都道府県でしか今はできないこと、この枠が阻むもの、そういうものを一度整理するべき。

大浦由美委員（和歌山大学観光学部副学部長）

- ・感染症のパンデミックという事態は、人口とか経済活動の過度の一極集中の状態のリスクなどあらゆる方面でのリスクを浮かび上がらせた。防災や減災体制について、感染症リスクの観点から、何かあった時の体制をもう一度、見直さなければならない。
- ・観光については、ポストコロナでは、これまでの大規模集客は見直さざるを得ない。その中で、マイクロツーリズムとか国内観光とかという分散型観光が非常に必要になってくる、あるいは回遊させるとかそういう事がますます課題になる。
- ・次の広域計画では今まで行ってきたことをしっかり見つめ直して確実に足りないところ

ろは補っていくと同時に関西として多くの人を受け入れる、地域に受け入れるような動きを加速できれば、程よい密度で暮らしやすい関西というようなことを実現できる、そういう動きにつながられるのではないか。こういうことをかなり前面に出すべきではないか。

- 第5期広域計画では、関西全体で、都市地域も周辺部も、それこそ農山村の価値、地域資源とかを存分に活用し、豊かな自然環境とか文化とかを活用する視点、活用してそこからイノベーションを起こすとか、そこから地域経済の循環を考えると、そういう視点がもう少し取り入れられてもいいのではないか。地域ぐるみで雇用と、暮らしを作っていくというふうな視点がもう少し出ればいい。
- 「KANSAI STYLE 2025 ビジョン」(仮称)については、巻き込み型で、こういったビジョンをみんなで考えていくきっかけになる、そういう資料になるといい。各地の色々な取組、ベストプラクティスを交え、頭の中にビジョンが描けるような形、そのきっかけとなるようなそういうものにできればいい。

加渡いづみ委員 (四国大学短期大学部教授)

- 関西広域連合全体の地域固有の課題解決を含めたカーボンニュートラル、脱炭素社会を実現するということを念頭に置いたGXの視点、グリーントランスフォーメーションの視点を、次の広域計画にはかなり重点的に盛り込む必要があるのではないか。
- 「KANSAI STYLE 2025 ビジョン」(仮称)の中に国や関西広域連合各地域が合意形成をしてカーボンニュートラルに向けて一体となって取り組んでいくこと、関西広域連合のライフスタイルのイノベーションによるGXを提案すること、規制緩和も含めてGXに向けたルールづくりを進めていくこと、GXのための人材育成というのを入れてはどうか。
- 地方都市は、規模は小さいなりに地域の中で生産と消費、距離が近いといった特性を活かしながら何とか地域版、あるいは、関西広域連合版のGXを全面に出していくことも今後必要ではないか。

河田恵昭委員 (阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター長)

- 「KANSAI STYLE 2025 ビジョン」(仮称)には、文明だけではなく、意識的に文化的なところをどうするかということと一緒に入れていただきたい。
- 関西広域連合の防災対応は、これまで事後対応だったが、アメリカのように、事前対策に持っていかなくちゃいけない。そのためには、災害対策基本法がネックとなる。災害対策基本法を抜本的に改正して事前対策にお金が使えるようにするよう政府に言わなくちゃいけない。また、近畿地方整備局などの国の機関と仲良くし、TEC-FORCEなどを一緒にやる。国と一緒にやってみると、一緒にやるところ、これは関西広域連合でやったほうがいいところというのが出てくる。第5期広域計画は、そういう今までないような新たな視点とかそういうものを持っていくっていうチャンスにしていきたい。これは関西広域連合、これは国がやった方がいいという風に、あり方を検討、課題に対応するということにすればもっとうまくいく。

衣笠愛之委員（(有)夢前夢工房・(株)兵庫大地の会代表取締役）

- ・第5期広域計画を作る時は、各都道府県が関西広域連合をどういう位置づけにしているのかを委員にも共有していただければ、意見のまとめ方も変わってくる。
また、関西広域連合としてこのテーマはこの府県とこの府県で連携しましょうとかを具体的に示していただければやるべきことも整理できる。
- ・獣害対策などについて府県をまたいでの連携をもう少し計画的に、現場も含めて連携できる体制を整える提言を関西広域連合として提案してもらいたい。
- ・農業のICTについては進んできている。構成団体の切磋琢磨につなげるために関西広域連合として、ICTの情報を発信していただきたい。
- ・関西のマイクロツーリズムについて、コロナ禍の今は市町ベース、もう少し終息したら府県ベース、最後は関西版と広がる宿泊観光を民間との連携も含め、提案していただきたい。
- ・資料3の評価について、例えば、外部委員の方に評価していただくのではなくて、助言をいただくなどであれば、目標を達成してなかったらどうやって努力しようという意識になる。第5期計画ぐらいではちょっと辛めの評価もした方がいいのではないかな。

坂上英彦委員（嵯峨美術大学名誉教授）

- ・大阪・関西万博の時に、文化を含めた関西の魅力あるいは日本の魅力を代表して世界にスピーチしていけば良いのではないかな。
- ・文化庁が本格的に移転という時期に入ったので、ちょうどタイミングもいい。
2025年の大阪・関西万博、文化庁、文化首都というストーリーができるのではないかな。
- ・東京一極集中是正については、大阪・関西万博をいかに、活性化につなげていくかというストーリーを作るべき、国と連携して関西というだけでなく、日本の代表地域としてアピールをするような動きをするべきではないかな。若い方々などに注目をして広報的な戦略を、しっかりとグローバルに、国内的にも両方やっていく必要がある。
- ・「KANSAI STYLE 2025 ビジョン」（仮称）については、参加型企画提案コンペのようなものが、多数いろんなところで行われるというイメージを持った方がいい。
- ・情報発信のあり方として、しっかりとわかりやすく見える化できるようなデザイン手法などが必要になってくるのではないかな。

松永桂子委員（大阪市立大学大学院准教授）

- ・第5期広域計画では分散社会を進めていくことをもっと明確にしていく必要があるのではないかな。
- ・内閣府の調査で、コロナ禍直後にワークライフバランスがどう変わったかっていう質問に対してライフ重視にシフトしたっていう人が半数を超えている。ライフ重視っていう回答した人ほど移住志向が高い一方で、具体的な行動変容までは起こっていない。そこをどう促していくのかが一つ焦点になってくる。
「KANSAI STYLE 2025 ビジョン」（仮称）で関西全体でのそういう像というものを、人の還流みたいなものを具体的に示していく必要があるのではないかな。
- ・分散政策については、行政だけの連携というよりNPOを交え、より突っ込んで何か議論していく必要があるのではないかな。

山口美知子委員（（公財）東近江三方よし基金常務理事）

- ・関西広域連合としてどのような社会のあり方を提案していくのかという時にこの分散型の社会のあり方、イメージというのをより具体的に示していく必要があるのかもしれない。
また、それは「KANSAI STYLE 2025 ビジョン」（仮称）で示す内容なのかもしれない。
- ・第5期広域計画で分散型社会をつくっていくという文脈の中に民間資金の活用も含めて、また金融の業界では社会的投資やインフラ投資、ESG投資などあらゆる分野で地域の公益性を上げるまた地域の本当の社会課題を解決するということに資金を振り向けようという動き、新たな関西の可能性が感じられる社会像が示され、若い世代も一緒につくっていくというような運動が各地で始められるような声かけを関西広域連合でやっていただけたら、すごく楽しみだと思う。
- ・分散型社会で、自立した地域が増えることは大切だが、それらが有機的につながり、共生する関係性の構築がこれからの広域連携に求められるのではないか。
- ・分散型の社会を描くベースとなるのは、自然環境との共存共栄だと思う。この分散型社会の創出を国と連携して実現するという方策もあるのではないか。
環境省の地域循環共生圏という概念も親和性が高いし、地域の小さな金融機関を巻き込みながら、小さな経済循環と環境適応（防災の事前対策）ができればいい。

梅原利之委員（十河信二記念館名誉館長）

- ・今回のコロナ禍では観光業が最大の被害を受けた。特に東アジアを中心としたインバウンドに力を入れていた関西のダメージは大きいですが、観光業がこれからの成長産業であることには変わりがない。
- ・アフターコロナの観光業については、インバウンドは東アジアばかり見るのではなく、範囲を欧米オセアニア等にも広げるべき、かつ、量ばかり追うのではなく、質の向上を図るべき。
また、コロナ禍で地域住民が自分の地域の良さに気づいたことで、関西の人が関西を見直して旅行する。そのような観光が増えると思われる。
国内観光を充実させるとともに、ここ数年のうわついた観光を反省し、長期的な視野に立って考えるべき。

木村陽子副座長（奈良県立大学理事）

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大で危機対応、経済、暮らしなどについてどういう影響があったのかというのを、事務局で後の世代のためにもぜひまとめていただきたい。
- ・新型コロナウイルス感染症対策において、国からの指示や指導が多くあっただろうが、その中で、地方が権限をもって実施した方がよいもの、そのなかでも、各県ではなく広域連合でまとめて実施した方がよいもの、そうでないものを地方分権の観点からまとめていただきたい。
- ・新たな計画では、脱炭素社会とか防災とか、DX推進にむけて、関西広域連合全域の情報基盤の整備、情報教育の充実など、合意しやすいものをまず鮮明にしていきたい。
実感したことだが、情報基盤の整備は、地方で暮らすために欠かせないことである。

- KANSAI STYLE に関しては、他の地域のあり方と比べて、現場で責任持ってやっている人の声が少しすくい上げていない気がするのでそれをお願いしたい。
- 獣害に関して、府県を超えて協力という話があったが、そういうことは、ぜひ関西広域連合で対応して、住民の方に関西広域連合が本当に役立っているということを知っていただくとともに、実績を積み上げていただきたい。
- 滞在型の2箇所居住というのも、どんどん進めていただきたい。

新川達郎座長（同志社大学名誉教授）

- 「KANSAI STYLE 2025 ビジョン」（仮称）の中で、新しい人の流れや新たな地域資源への着目など、新しい動きというのをより具体的なイメージを湧かせるようなスタイルを提示できるよう、みんなで考えていければいい。
- 今後の関西広域連合のあり方について、さらに詰めていければいい。
- コロナ禍でそれぞれの地域が自立的な経済圏を作っていく小さな経済が回っていく。こうした活動、こうしたあり方ももっと急いでやらないといけないのかもしれない。